

FIT 向け観光コンテンツ流通整備事業（宿泊施設の OTA 登録推進） 業務委託プロポーザル実施要領

外国人旅行者の旅行形態は団体旅行から個人旅行（以下、「FIT」という）へ大きくシフトしており、観光庁発表「訪日外国人消費動向調査」によれば、インバウンド市場最盛期の2019年において、FIT の比率は全国籍平均で既に 7 割を超えている。

また、旅行内容としても、モノ消費からコト消費へ、都市部から地方滞在へ需要が変化しており、新型コロナウイルス感染症収束後には、この流れが加速するという予想もある。FIT 化に伴い、ウェブサイトでの旅行手配が増加していることから、外国人旅行者のオンライン予約への対応が求められている。

以上のことから、海外宿泊予約 OTA への登録を推進することにより、外国人旅行者に対する県内宿泊施設の販売力を強化し、FIT 化が進む外国人旅行者向けに販売を行うことで、新潟県への外国人旅行者の誘客を促進する。

本書は、この事業実施に際し、最も効果的な企画を実行できる事業者を選定するために行う公募型プロポーザルの実施に関し、必要な事項を定めるものである。

1 業務概要

(1) 事業名

FIT 向け観光コンテンツ流通整備事業（宿泊施設の OTA 登録推進）

(2) 仕様

別紙「FIT 向け観光コンテンツ流通整備事業（宿泊施設の OTA 登録推進）業務委託仕様書」のとおり

(3) 委託期間

委託締結の日から令和 4 年 2 月 14 日（月）まで

2 見積限度額

1,300,000 円（消費税及び地方消費税を含む）

※ 委託業務の実施に必要な一切の費用を含むものとする。

※ 委託金額のうち、事務局経費（人件費・通信費等）は 20 パーセント程度とすること。

3 スケジュール

令和 3 年 9 月 14 日（火）	募集告示
9 月 17 日（金）	質問受付期限（17：00 必着）
9 月 22 日（水）	質問に対する回答
9 月 27 日（月）	参加申込期限（17：00 必着）
9 月 29 日（水）	企画提案書等の提出期限（17：00 必着）
9 月 30 日（木）	審査結果の通知・公表（予定）

4 資格要件

次に掲げる条件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。
- (3) 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第1項第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと

5 募集要領等の内容に対する質問の受付及び回答

(1) 質問の受付

別紙様式1「質問書」を提出すること。

ア 提出期限

令和3年9月17日（金）17:00【必着】

イ 提出先

下記12 問合先に同じ

ウ 提出方法

郵送、持参または電子メールにより提出

エ その他

- ・電話での質問は受け付けないので留意すること。
- ・電子メールで提出する場合、件名を「FIT 向け観光コンテンツ流通整備事業（宿泊施設のOTA登録推進）プロポーザル質問」とすること。
- ・当協会から、提出のあった翌開庁日までに、「質問書」記載の担当者宛電子メールにより、「質問書」を受領した旨の連絡を行うので、確認すること。

(2) 質問に対する回答

9月22日（水）までに、「質問書」記載の担当者宛電子メール及び新潟県観光協会ホームページにおいて回答を提示する。なお、質問に対する回答は、要領及び仕様書の追加又は修正とみなし、質問に対する再質問は受け付けない。

6 参加申込み

- (1) 提出書類
別紙様式2「参加申込書」
- (2) 提出期限
令和3年9月27日（月）17:00【必着】
- (3) 提出先
下記12 問い合わせ先に同じ
- (4) 提出方法
郵送、持参又は電子メールにより提出
- (5) その他
 - ・電子メールにより提出する場合は、件名を「FIT 向け観光コンテンツ流通整備事業（宿泊施設の OTA 登録推進）プロポーザル参加申込」とすること。
 - ・当協会から、提出のあった翌開庁日までに、「参加申込書」記載の担当者宛電子メールにより、「参加申込書」を受領した旨の連絡を行うので、確認すること。

7 企画提案書等の提出

- (1) 提出書類
 - ア 企画提案書（任意様式、原則としてA4縦）
下記①～⑥を必須として記載すること。
 - ① 提案会社の概要
 - ・組織内容、取り扱い業務内容について記載すること。
 - ② 説明会の開催に関すること
 - ・説明会の開催方法・運営体制について記載すること
 - ・説明会の効果的な周知方法及び説明内容について記載すること
 - ③ 海外宿泊予約 OTA への登録支援に関すること
 - ・海外宿泊予約 OTA 事業者との連携体制について記載すること
 - ・登録支援方法及び実施体制について記載すること
 - ・新規掲載数の管理方法について具体的に記載すること
 - ④ 海外宿泊予約 OTA 登録後の販売支援に関すること
 - ・海外宿泊予約 OTA 事業者との調整・連携方法について記載すること
 - ・掲載プラン販売力強化に資する支援方法について記載すること
 - ・掲載ページの閲覧数の把握・管理方法について記載すること
 - ⑤ 事業の目標及び効果検証に関すること
 - ・本事業による目標値（OTA への掲載数、アクセス数、予約件数、売上額等）及び本事業の効果を検証するための成果指標について具体的な数値を記載すること。

⑥ 事業全体の工程に関すること

- ・事業全体のスケジュールについて記載すること。

イ 業務実施体制（任意様式、A 4 縦）

本業務に関わるスタッフ、体制図を記載すること。なお、業務の一部を別の者に委託する場合は、委託先及び委託範囲、委託先業務の執行管理方法がわかるように記載すること。

ウ 他の類似業務の受託実績

エ 見積書（任意様式、A 4 縦）

実施事業の内訳及び総額について見積書を作成し、代表者印を押印すること。

(2) 提出期限

令和 3 年 9 月 29 日（水）17:00【必着】

(3) 提出部数

各 8 部（正本 1 部、副本 7 部）

(4) 提出先

下記 12 問い合わせ先に同じ

(5) 提出方法

持参又は郵送

8 受託事業者の選考方法（書類審査）

(1) 審査方法

企画提案書に記載された提案内容について、下記(2)で定める評価基準に基づき、書類審査を実施し、総合的に最も優れた提案を行った者を選定する。

(2) 審査基準

下記の基準に基づいて審査し、最も優れた提案を行った者と次点の者を決定する。

審査項目	審査基準	配点
事業全体の構築に関すること	各 OTA の特性を踏まえ、具体的かつ説得力のある提案がなされているか	5
	事業実施に必要な OTA との連携体制が構築されているか	5
掲載プランの登録及び販売促進に関すること	説明会の開催について、OTA との調整及び宿泊事業者への周知等を適切に行い、効果的な実施内容となる提案がなされているか	1 5
	OTA への登録支援について、目標値（新規掲載数）を達成するために実現可能性が高く、効果的な内容が提案されているか	2 0

	OTA 登録後の販売力強化について、具体的かつ効果的な支援の提案がなされているか	20
事業全体の工程に関すること	事業スケジュールは適切かつ実施可能なものとなっているか	5
事業の目標及び効果検証に関すること	目標値（OTA への掲載数、アクセス数、予約件数、売上額等）は新潟県への外国人旅行者増加に寄与するものとなっているか	5
	目標達成及び効果を検証するための目標は適切に設定され、OTA と連携し、把握可能な数値となっているか	10
業務実施体制	提案内容を確実に実施するため、効果的な事業実施が可能な体制が確立されているか。	10
実績	過去に類似業務に取り組んだ実績があり、今回の業務を実施する上で豊富な経験を有しているか	5
合 計		100

※同点となった場合、見積金額が最も低い事業者を選定する。

9 審査結果の通知

審査結果は、すべての提案者に文書で通知する。審査結果については、提案者それぞれに「参加申込書」記載の担当者宛電子メールで通知する。審査内容については公表しない。また、審査結果の異議申立は受け付けない。

なお、提案内容に疑義のある場合は、「参加申込書」記載の担当者に対して個別に聞き取りをする場合がある。

10 契約の締結

当協会は、選定委員会が最優秀提案者と決定した者と別途協議した上で契約を締結する。

最も優れた者との契約締結に向けた協議が整わない場合は、次点の者と契約締結に係る協議を行うことがある。

11 その他の留意事項

- (1) 企画提案書の作成や本プロポーザル参加に要する経費は、参加者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案については、提案を行った者に無断で使用しない。
- (3) 審査を行う際、必要な範囲において、参加を表明した者に通知することなく複製を作成することがある。
- (4) 提出された申込書、提案書等の書類は一切返却しない。
- (5) 企画提案書の著作権は参加者に帰属する。ただし、業務委託先として選定された参加者の提出書類については、新潟県観光協会が必要と認める場合には、その

一部又は全部を無償で利用できることとする。

(6) 失格事項

次のいずれかに該当する者が行った提案は、失格となることがある。

ア 本要領に適合しない書類を作成し、提出した者

イ 記載すべき事項の全部若しくは一部を記載せず、又は書類に虚偽の記載をし、これを提出した者

ウ 期限後に提案書を提出した者

12 問い合わせ先

公益社団法人新潟県観光協会 担当：伊藤、櫻田

〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1

電話 025-283-1188

E-mail umasa@niigata-kankou.or.jp

FIT 向け観光コンテンツ流通整備事業（海外宿泊予約 OTA 登録推進）業務委託仕様書

1 業務名

FIT 向け観光コンテンツ流通整備事業（海外宿泊予約 OTA 登録推進）業務

2 目的

新潟県への海外からの誘客を図るため、海外宿泊予約 OTA への登録を推進し、インバウンド旅行客に対する県内宿泊施設の販売力を強化することを目的としたもの

3 契約期間

契約した日から令和 4 年 2 月 14 日（月）まで

4 委託業務

（1）海外宿泊予約 OTA への登録に関する説明会の開催について

- ・ 県内宿泊施設の海外宿泊予約 OTA への登録を支援するため、海外宿泊予約 OTA 事業者 4 社 (Booking.com、Agoda、Expedia、Trip.com) と連携し、県内宿泊施設を対象とした説明会を開催・運営すること
- ・ 説明会の開催にあたり、海外宿泊予約 OTA 事業者との日程調整及び内容や実施方法の調整を行うこと。
- ・ 説明会の開催について、県内宿泊施設への周知を実施すること。周知については、海外宿泊予約 OTA の登録イメージがわかりやすい資料を作成し、施設へ働きかけること。(説明会への参加意向のある施設のリストについては、新潟県観光協会から提供可能であるが、リスト以外の施設に対しても参加を働きかけること)
- ・ 説明会については、インバウンド向けに販売の販路を拡大したいと考えている宿泊事業者を対象に、各海外宿泊予約 OTA 事業者からの登録方法や登録後の活用方法の説明及び県内外宿泊施設のインバウンド受入モデル事例の共有などで新規登録を促す説明を行うこと
- ・ 説明会の開催回数については事業実施期間中に 4 回以上とし、宿泊予約 OTA との調整・手配を行うこと (海外宿泊予約 OTA 事業者 4 社 (Booking.com、Agoda、Expedia、Trip.com) 各社 1 回以上実施すること)
- ・ 説明会の実施方法については、対面型・オンライン型・ハイブリット型の方法は問わないが、県内宿泊事業者が希望する海外宿泊予約 OTA への登録を円滑に進めることができる方法とすること。
- ・ 説明会の運営上で必要な会場や機器等 (Wi-fi 環境を含む) の準備を行うこと

(2) 海外宿泊予約 OTA への登録支援について

- ・ 説明会後、宿泊施設が希望する海外宿泊予約 OTA へ登録し、掲載商品を実際に OTA 上で販売できるように、宿泊事業者に対しての海外宿泊予約 OTA 事業者と連携した登録に関する支援を行うこと
- ・ 説明会に参加した宿泊施設に限らず、県内宿泊施設へ登録に関する働きかけを実施し、各施設の状況に対応した支援策を提案することで支援を行うこと
- ・ 海外宿泊予約 OTA への新規掲載数は 200 軒以上とし、掲載された施設がわかるように、登録実績の把握及び管理を行うこと。(海外宿泊予約 OTA への新規・追加希望のある施設のリストについては、新潟県観光協会から提供が可能であるが、リスト以外の施設に対しても登録を働きかけること)

(3) 海外宿泊予約 OTA 登録後の販売支援について

- ・ 前項により登録した宿泊施設について、海外宿泊予約 OTA 事業者と連携し、掲載したプランのページアクセス数及び販売数が増加するように、実現可能かつ効果的な方法で支援を実施すること
- ・ 海外宿泊予約 OTA からのデータ収集による宿泊施設へのフィードバックを実施し、改善までのサポートを行うこと

5 目標設定及び効果検証について

(1) 成果目標の設定について

提案する事業の内容に応じて、本事業によりサポートした施設の海外宿泊予約 OTA への掲載数のほか、掲載施設ページへのアクセス数、予約件数、売上額等を定量的な目標値として設定すること。

なお、新規掲載数の目標値は 200 軒以上とし、掲載施設ページへのアクセス数、予約件数、売上額等については、海外宿泊予約 OTA と連携して把握が可能な数値を提案すること。

(2) 効果検証について

前号の成果目標を達成するための成果指標を設定し、必要に応じて委託者に報告するとともに、事業終了後に成果に対する効果検証を行い、併せて今後の事業展開への見通しを示すこと。

6 事業報告書の作成について

(1) 納入期限

令和 4 年 2 月 14 日（月）まで

(2) 納入場所

公益社団法人新潟県観光協会

(3) 納入方法

製本印刷した事業報告書 2 部及び電子データを期限までに指定する場所に納品すること

6 再委託の禁止について

- (1) 受託者は、本委託の履行について、業務の全部又は一部を第三者に再委託してはならない。ただし、県から承認を得たときは、この限りでない。
- (2) 受託者は、前号により、業務の一部を第三者に再委託するときは、当該第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。

7 その他

- (1) 委託者と受託者は、本事業が円滑に行われるよう、連携を密にし、適宜調整を図りながら実施する。
- (2) 本仕様書に明記されていない事項又は疑義が生じた記載事項は、委託者と受託者との協議により定めることとする。